

**The diaspora return programme in post-conflict Rwanda<sup>1</sup>**  
紛争後の復興におけるディアスポラという人材活用の意義とその可能性：  
ルワンダでの国際移住機関のプログラムを事例として

国際平和協力研究員（第9期生）  
進藤令子

**要 旨**

現在、紛争終結後の国家再建を担う人材を確保する為に様々な試みが実施されているが、その一つに「ディアスポラ帰還プログラム」が挙げられる。このプログラムを通して、紛争で国内の状況が悪化した為に国外に逃れた「ディアスポラ」が、紛争終結後に自らの出身国に一時的に帰国し、国外で得た知識とスキルを活かして紛争後の社会復興を担う人材として活躍している。

本論文の目的は、ディアスポラ帰還プログラムが生まれてきた背景と、プログラムが紛争後の社会に及ぼす影響の二点について考察することで、当プログラムの意義を検証することにある。本稿では、ディアスポラ帰還プログラムの事例として、国際移住機関（IOM）が行っている Migration for Development in Africa (MIDA)を取り上げる。考察の結果、ディアスポラ帰還プログラムの持つ最大の目的は、ディアスポラを仲介として彼らの出身国に知識とスキルが伝授されることで、いわゆる南から北への「頭脳流出」の問題を解決することが明らかになった。さらに本稿は、このプログラムの副次的な意義として、ディアスポラが「非政治的」な存在として出身国に帰国する機会を提供することを指摘した。これは、国際機関がプログラムの実施過程に関与し、またディアスポラの帰国が短期間であるため、ディアスポラが紛争後の社会の政治状況とある一定の距離を置きつつ帰還することが可能になる、と考えられるからである。

注：執筆者の希望により、本論文については、日本語要旨のみの掲載とします。ご理解願います。

---

<sup>1</sup> The revised version of this paper appeared in *Third World Quarterly* (October 2012).